

2016年12月22日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「緩やかに回復している」と判断しています。全体判断、個別項目の判断ともに前月から変更していません。

以下では項目別に説明します。

公共投資は、予算執行前倒しの反動などから、公共工事請負額は減少に転じていますが、工事が進捗するもとの公共工事出来高は下げ止まっています。

輸出は、アジア向けのスマートフォン部品や半導体製造装置の出荷増加などを受けて、緩やかに増加しています。設備投資は、先日公表した12月短観でも確認されたとおり、企業収益が高水準で推移し、業況感も幾分改善するなかで、増加基調にあります。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境が改善するもとの、底堅く推移しています。百貨店販売は、訪日外国人による高額品消費の減少などを背景に、引き続き弱めの動きがみられますが、一頃に比べると足取りがしっかりしてきているように窺われます。スーパー販売は、横ばい圏内の動きとなっています。家電販売も、全体としては改善の動きは鈍いものの、白物家電の販売が増加しています。乗用車販売は、新型車投入効果もあって、持ち直しています。外食は、堅調に推移しています。

住宅投資は持ち直しています。新設住宅着工戸数を均してみると、貸家や持家を中心に引き続き増加しています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産は、半導体製造装置や自動車の生産増加などを受けて、緩やかに増加しています。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続けているほか、失業率も低水準で推移しています。名目賃金は、振れを伴いつつも緩やかに上昇しており、雇用者数が1%台半ばの伸びを維持する中で、雇用者所得も改善しています。

物価については、10月の関西の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比マイナス0.3%となりました。エネルギー価格が前年比マイナスで推移していることに加え、食料品などの値上げの動きが、昨年と比べ弱まっていることが背景です。

関西経済の先行きについては、企業部門では、輸出、生産ともに緩やかな増加基調をたどるとみられるほか、高水準の企業収益が続くもとで、設備投資も増加基調を維持すると考えられます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費が底堅く推移するとみられるほか、住宅投資も持ち直しを続けるとみています。こうしたもとで、景気は緩やかな回復が続くと考えられます。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済の動向や国際金融市場の動き、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに及ぼす影響が挙げられます。

以 上